

平成29年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	田幸、長野
		全体計画						経費区分		-		内線	3252
事務事業名	4135 環境対策事業												
所 属	140100 環境部・生活環境課												
施 策	03011100 環境を守る活動の推進												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	040106 衛生費・保健衛生費・公害対策費											
	事業	010000 環境対策事業											
事業目的						事業概要・効果							
市民の生活環境保全のため、河川水質調査や環境保全パトロール等を実施し、また、各種苦情の早期解決に努める。騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法などに基づく規制基準の遵守のため指導及び改善勧告等、必要な措置を行い公害の防止に努める。						河川の水質調査や地域環境保全巡回パトロールを行い、現状の把握や水質汚濁防止等に努める。また、騒音防止法、振動防止法、悪臭防止法に基づく指導等により、公害防止に努める。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
河川の水質調査、公害苦情等の処理騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務、第二次須坂市環境基本計画中間見直し 等	河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等
平成29年度 予定	平成30年度 予定
河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等	河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等
平成31年度 予定	平成32年度 予定
河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等	河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等

指標名	主要河川BOD値の改善				
算式	市内主要7河川の観測地点のうち、目標基準（1.0mg/ℓ）以下を満たしている割合				単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	100			100
	実績	95.5			
指標選定の理由	第5次須坂市総合計画に基づき設定				
最終年度目標の根拠	市内主要7河川の観測地点のうち、目標基準のである100%を満たすため。				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		7,832	17,687
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,900
一般財源		7,832	14,787
人員数(人)	正規職員	1.0	1.1
	嘱託職員	0.5	0.9
	臨時職員	0.1	0.0
人員コスト	正規職員	7,219.0	7,940.9
	嘱託職員	1,377.5	2,479.5
	臨時職員	114.3	0.0
	計	8,710.8	10,420.4
市民一人当たりの経費		0.3	0.5
総額		16,542.8	28,107.4

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	16	講師謝礼16
11節 需用費	370	消耗品費206、燃料費128、修繕料36
13節 委託費	4,751	空間放射線測定器点検委託料97、水質検査委託1,009、悪臭調査委託料1,269、騒音調査委託料2,106、振動測定委託料270
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	31	信濃川を守る協議会負担金6、高山植物等保護対策協議会負担金5、国立公園都市協議会負担金20、
その他	2,664	嘱託職員報酬2,112、嘱託職員社会保険料319、旅費44、役務費155、自動車重量税34

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	16	報償金16
11節 需用費	442	消耗品費200、燃料費122、印刷製本費30、修繕料90
13節 委託費	14,267	空間放射線測定器点検委託料117、水質検査委託1,100、悪臭調査委託料1,650、騒音調査委託料3,000、振動測定委託料300、地下水調査委託料8,100
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	35	信濃川を守る協議会負担金6、高山植物等保護対策協議会負担金5、国立公園都市協議会負担金20、会議等出席負担金4
その他	2,927	嘱託職員報酬2,265、嘱託職員社会保険料365、旅費167、役務費130

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市民が安全で安心して生活するには必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	市民が安全で安心して生活するには必要不可欠である。しかし、公害の苦情は容易に解消できない場合があり、時間と労力を要する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	無い。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

上八町に立地する堆肥製造工場による悪臭問題等が存在すること。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>環境基本計画の見直しにより引き続き事業を継続する。各種公害法令に基づく指導を継続する。特に悪臭については県等と連携した指導が必要である。</p>		<p>市民の生活環境保全のため、第二次須坂市環境基本計画の見直しにより事業を継続する。各種公害防止規制基準の遵守のため指導及び改善勧告等、必要な措置を行い公害の防止に努める。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	